

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月11日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03(6859)5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03(6859)5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	6,621,747	8,308,360	9,236,016
経常利益 (千円)	341,627	393,482	496,623
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	277,347	239,286	408,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,895	239,476	407,771
純資産額 (千円)	910,725	1,290,452	1,041,602
総資産額 (千円)	3,036,846	3,943,341	3,717,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.35	77.65	135.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.11	75.88	130.24
自己資本比率 (%)	29.8	32.4	27.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.46	20.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、4～6月期の実質国内総生産が6期連続のプラス成長になる等、個人消費や設備投資をけん引役として国内景気については緩やかな回復状態が続いております。一方で、雇用情勢については企業の人手不足感が一段と強まっており、厚生労働省が発表した平成29年8月の全国の有効求人倍率は1.52倍と、1974年以来の高い水準で推移しております。従来から人手不足感の強いサービス業に加え、自動車等の製造業、運送業でも求人が増加してきております。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが大きく拡大したほか、稼働農園数が増加した障がい者雇用支援サービスの売上が伸長しております。一方、損益面においては、コーポレート部門強化のために人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の人材派遣サービスの増収効果により、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、持続的成長の実現に向けた経営基盤構築のために、短期的な収益の確保と中長期的な成長の両立、新たな収益機会の獲得、組織力の強化の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,308,360千円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は391,259千円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は393,482千円（前年同四半期比15.2%増）となり、大幅な増収を達成いたしました。また、受注キャンセルに伴う違約金収入27,300千円を特別利益に、請負契約に基づく損害賠償金14,649千円を特別損失に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は239,286千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。また、株式会社エスプールにて行っているシニア層を活用したプロフェッショナル人材バンクサービスや採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスも当事業セグメントに含まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、契約更新により計画工事数が縮小したスマートメーター設置業務において売上が減少しておりますが、運営する農園事業において稼働数がほぼ倍増した障がい者雇用支援サービスの売上増加により、この減少分を補っております。損益面においても、事業が拡大している障がい者雇用支援サービス部門の販売費及び一般管理費が増加し、また、採用支援サービスや販売促進サービス部門での積極的な人員採用によって人件費が大幅に増加したものの、前述の増収効果により増益を確保しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,728,337千円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は413,372千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に首都圏のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて定着率向上を支援するグループ型派遣の需要が好調に推移しております。損益面においては、昨年10月の社会保険対象者の適用拡大により社会保険料負担が増加し売上総利益率が低下したほか、業容拡大に対応した組織面の強化により人件費が増加しておりますが、新規登録者の確保が順調に進み募集費の増加をある程度抑えることができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,596,500千円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は511,008千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から14,390千円減少し、2,528,046千円となりました。事業の拡大に伴って受取手形及び売掛金が83,783千円増加しておりますが、繰延税金資産の取り崩し等により流動資産のその他が82,414千円減少しております。また、障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や、法人税等及び消費税等の支払、長期借入金の約定弁済等により、現金及び預金が14,386千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から240,456千円増加し、1,415,294千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて船橋ファームやあいち豊明ファーム、柏ファーム等の農園を建設しており、有形固定資産が215,287千円増加しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から26,693千円増加し、2,304,167千円となりました。納税資金のために短期借入金を100,000千円借り増ししておりますが、各種支払のため、買掛金が41,446千円、流動負債のその他に含まれる未払金が118,605千円、未払法人税等が29,356千円、それぞれ減少しております。一方で、事業の拡大に伴う人件費の増加等により未払給与を中心とする未払費用が147,715千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から49,478千円減少し、348,721千円となりました。約定弁済により、長期借入金が106,152千円減少し、一方農園の新規建設により資産除去債務が48,366千円増加しております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により239,286千円、新株予約権の行使に伴う増資及び新株予約権の発行により39,406千円増加し、一方、第17期期末配当により30,033千円減少し、1,290,452千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、事業の拡大に伴い、正社員と契約社員を合わせた常用雇用の従業員数が、ビジネスソリューション事業で44名、人材ソリューション事業で48名、全社（共通）で6名、それぞれ増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,032,000
計	10,032,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,153,400	3,153,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,153,400	3,153,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	3,153,400	-	366,951	-	216,951

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,152,600	31,526	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,153,400	-	-
総株主の議決権	-	31,526	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,764	1,060,377
受取手形及び売掛金	1,265,106	1,348,890
商品	23,653	22,828
その他	180,373	97,959
貸倒引当金	1,460	2,009
流動資産合計	2,542,437	2,528,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	754,843	970,845
その他(純額)	203,682	202,967
有形固定資産合計	958,526	1,173,813
無形固定資産		
投資その他の資産	56,777	64,109
その他	186,686	201,230
貸倒引当金	27,151	23,858
投資その他の資産合計	159,534	177,372
固定資産合計	1,174,838	1,415,294
資産合計	3,717,275	3,943,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,632	91,186
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	159,836	144,356
未払法人税等	80,946	51,590
未払費用	552,822	700,537
賞与引当金	27,643	25,793
役員賞与引当金	30,000	-
その他	493,592	390,702
流動負債合計	2,277,474	2,304,167
固定負債		
長期借入金	245,722	139,570
資産除去債務	132,467	180,834
その他	20,009	28,316
固定負債合計	398,199	348,721
負債合計	2,675,673	2,652,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	366,951
資本剰余金	201,138	216,951
利益剰余金	482,075	691,328
自己株式	53	53
株主資本合計	1,034,297	1,275,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	402	592
その他の包括利益累計額合計	402	592
新株予約権	6,901	14,682
純資産合計	1,041,602	1,290,452
負債純資産合計	3,717,275	3,943,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,621,747	8,308,360
売上原価	4,709,315	6,041,790
売上総利益	1,912,432	2,266,570
販売費及び一般管理費	1,561,882	1,875,310
営業利益	350,549	391,259
営業外収益		
受取利息	121	9
持分法による投資利益	958	-
助成金収入	-	6,889
その他	1,539	1,288
営業外収益合計	2,619	8,186
営業外費用		
支払利息	7,200	5,243
貸倒引当金繰入額	3,533	-
持分法による投資損失	-	119
その他	808	601
営業外費用合計	11,541	5,964
経常利益	341,627	393,482
特別利益		
違約金収入	-	27,300
特別利益合計	-	27,300
特別損失		
固定資産除却損	12,083	4,837
損害賠償金	-	14,649
特別損失合計	12,083	19,486
税金等調整前四半期純利益	329,544	401,295
法人税、住民税及び事業税	68,677	83,402
法人税等調整額	16,481	78,606
法人税等合計	52,196	162,008
四半期純利益	277,347	239,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,347	239,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	277,347	239,286
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	452	190
その他の包括利益合計	452	190
四半期包括利益	276,895	239,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,895	239,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
貸出コミットメントの総額	700,000千円	900,000千円
借入実行残高	600,000	700,000
差引額	100,000	200,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	117,797千円	157,808千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,443,705	4,178,041	6,621,747	-	6,621,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,678	15,388	30,067	30,067	-
計	2,458,384	4,193,429	6,651,814	30,067	6,621,747
セグメント利益	379,141	399,734	778,876	428,327	350,549

(注)1. セグメント利益の調整額 428,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,752千円及びセグメント間取引消去 7,575千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,723,967	5,584,392	8,308,360	-	8,308,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,370	12,107	16,477	16,477	-
計	2,728,337	5,596,500	8,324,837	16,477	8,308,360
セグメント利益	413,372	511,008	924,380	533,121	391,259

(注)1. セグメント利益の調整額 533,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 534,483千円及びセグメント間取引消去1,362千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円35銭	77円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,347	239,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,347	239,286
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,338	3,081,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円11銭	75円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,691	71,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。